



目指すべき人口の将来展望 『網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の効果を十分に実現し、
2040（平成 52）年に、人口32,900人を確保します。

網走市人口ビジョンの位置付け

『網走市人口ビジョン』は、『第5期網走市総合計画』の今後5ヶ年の中期戦略となる『網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定する上で重要な基礎資料となるもので、本市の人口の現状分析を行い、問題意識を市民と共有し、今後の目指すべき方向性と人口の将来展望を示します。

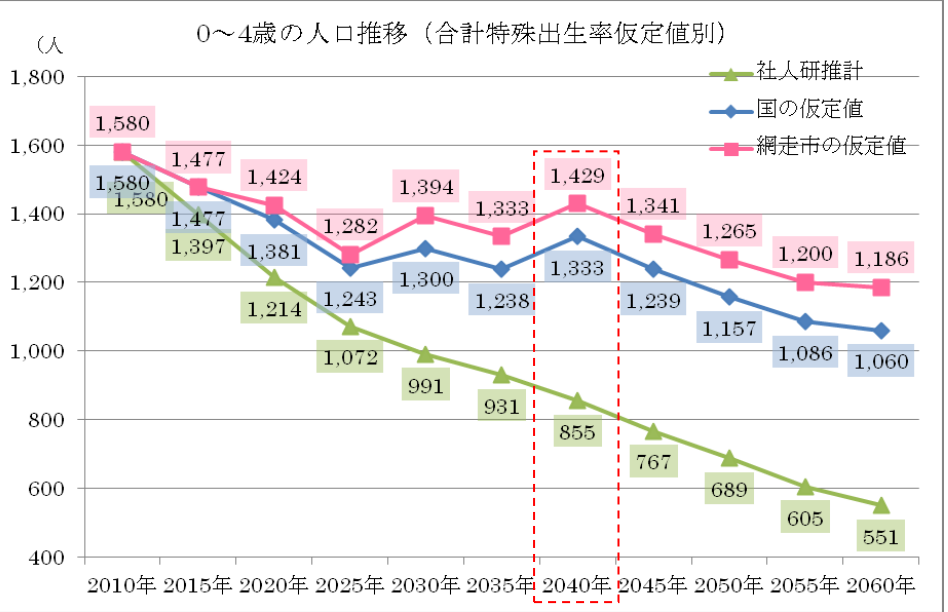
I. 網走市人口ビジョンの目標年次

『網走市人口ビジョン』の目標年次は、2040（平成 52）年とし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用います。
『第5期網走市総合計画』は、2017（平成 29）年を目標年次とし、めざす将来像を「豊かなオホーツクに活みなぎるまち 網走」として計画終期までに実現を目指すものですが、第6期総合計画を策定する際には、『本ビジョン』を基礎とした再分析を行い、考察に厚みをもたせます。

1. 人口の自然動態

網走市の人口構造は、15歳～24歳に厚みを持つほかは、概ね国の年齢別人口構造と類似していることから、人口の自然動態の将来展望は、国の合計特殊出生率の目標水準に準拠しています。

	2014 (H26) 年	2030 (H42) 年	2040 (H52) 年	2020 (H32) 年
網走市	1.51	1.93	2.20	1.65
国	1.38	1.80	2.07	↑
	+0.42		+0.69	総合戦略KPI

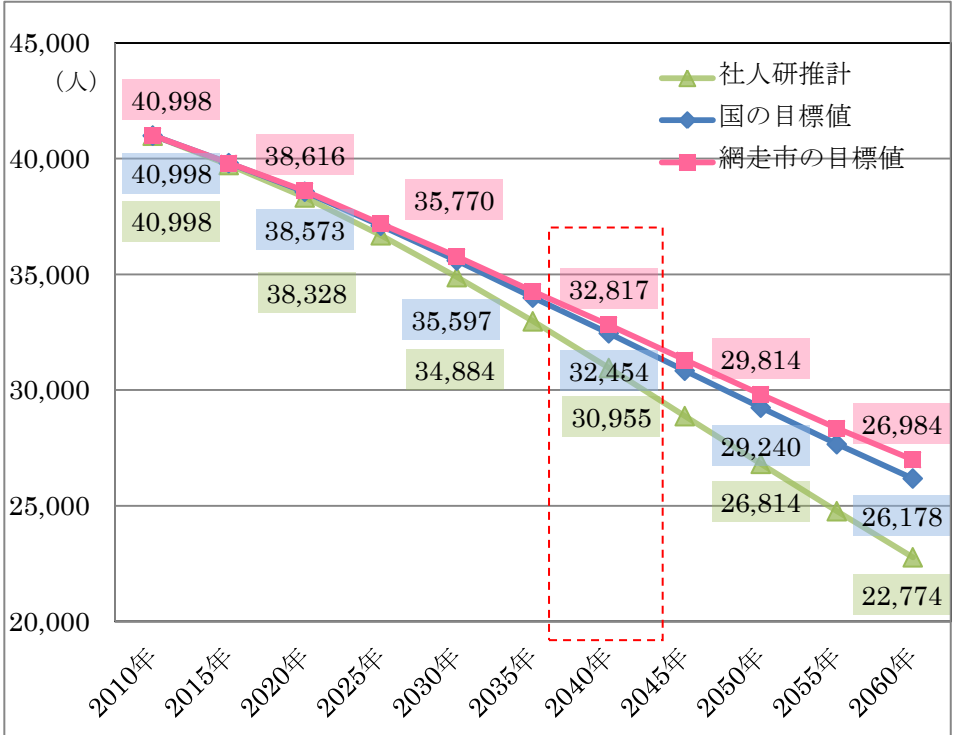


2. 人口の社会動態

人口の社会動態は、長期にわたり転出超過による社会減少が継続しています。特に、20歳代前半～後半にかけて移動率（転出超過）が高く、その後もUIターンのような転入がほとんど見られない状況にあります。
一方で、東京農業大学生物産業学部存在により、10歳代後半～20歳代前半にかけて人口の流入が見られます。さらに、2017（平成 29）年4月には日体大特別支援学校高等部が開校することから、学生や教職員の転入が見込まれます。

3. 合計特殊出生率の仮定値を用いた将来人口の推計

2040（H52）年の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計では30,955人で、網走市独自の推計では32,817人となり、1,862人の差異が生じます。
この場合、年少人口は2030（H42）年、生産年齢人口は2055（H67）年に増加に転じます。



II. 人口分析から人口ビジョン策定への考察

1. 人口減少問題に取り組む基本的な視点

人口減少への対応には、国の長期ビジョンが指摘するように、「積極戦略」と「調整戦略」の2つの方向性が考えられます。
この2つの対応を同時並行的に進めていくことが、人口減少に歯止めをかけるとともに、人口増加に転じていく上で重要であることは、仮定値を用いた人口推計からも明らかになっています。
以上のことから、本市の人口の現状分析と推計を踏まえ、人口減少社会による影響を抑制するための基本的な視点として、次の3点を掲げます。

(1) 若い世代が安心して働き、希望どおりの結婚・出産・子育てができる社会経済環境の実現

- ・若い世代を中心として、
安心して働くための産業振興と雇用の場の創出
- ・若い世代が健康で、
希望に応じて結婚・出産・子育てができる環境づくり

(2) 地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望の実現

- ・観光や健康・スポーツなど、
網走の地域特性を生かした交流人口の拡大
- (3) 地域に即した課題の解決と地域間連携
- ・東京農業大学、日本体育大学などと連携し、
みずから学び「明日をひらくひと」の育成
- ・支え合い、安心して暮らすことができる共生型地域社会づくり

【参考】網走保健所管内市町の合計特殊出生率

- ・ 網走市の H20-24 年の合計特殊出生率は、全道都市で留萌市(1.60)、根室市(1.53)に次いで3番目に高くなっています。
- ・ H25～26 年の合計特殊出生率は、網走市独自の集計によるものです。

	H10-14 年	H15-19 年	H20-24 年	H25 年	H26 年
網走	1.43	1.40	1.51	1.90	1.44
斜里	1.48	1.49	1.64		
清里	1.49	1.42	1.58		
小清水	1.50	1.49	1.54		
大空	1.42 1.54	1.78	1.71		

(出所：北海道保健年報、オホーツク年報)

網走市まち・ひと・しごと創生

総合戦略

－豊かなオホーツクに活みなぎるまち網走－

【概要版】

『網走市人口ビジョン』を基礎として、国の『まち・ひと・しごと創生総合戦略』及び北海道の『北海道創生総合戦略』の方針を勘案しながら、網走市の人口動態を見据え、地域特性を生かした積極戦略と調整戦略を同時並行的に進め、市民の住み良い環境を持続的に確保するための戦略『網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略』（以下『本戦略』という。）を策定しました。

第5期網走市総合計画との関係

本戦略は、2008年度（平成20年度）から2017年度（平成29年度）までの網走市がめざすまちの姿や目標、各分野におけるまちづくりの方向などを示している『第5期網走市総合計画』の戦略版と位置付けます。

人口の将来展望

平成27年7月に策定した『網走市人口ビジョン』では、**2040年（平成52年）には、人口を32,900人確保すること**を目標としています。また、人口ビジョンでは、2010年～2040年までの当市の人口の現状分析や今後の目指すべき方向性と人口の将来展望などを示しています。

本戦略の効果を十分に実現することで、人口減少が与える各分野への影響を緩和し、目標人口を確保します。

戦略の対象期間

本戦略の期間は、平成27年度（2015）～平成31年度（2019）を対象期間とします。

基本目標 1

若い世代を中心として、安心して働くための
産業振興と雇用の場の創出

評価指標	基準値（H24）	目標値（H31）
市内事業者の従業員数 （経済センサス活動調査）	16,474人	16,000人

1 産業振興策の構築

網走の強みである一次産業の振興策を積極的・継続的に取り込むとともに、多様で付加価値を高める産業の創出を促進することにより、社会経済環境の変化にも耐え得る社会基盤の構築を図ります。

【地域産業の競争力を強化する取組】

- ブランド化と高付加価値化の推進
- 強い農林水産基盤の形成
- 中心市街地と網走川周辺におけるにぎわいの創出

【国内外への販路拡大】

- 販路拡大に向けた支援
- 網走港の活用

【地域特性を活用した新エネルギーの利用や企業誘致の促進】

- 再生可能エネルギーの利用推進
- 省エネルギー・新エネルギーの普及
- 企業誘致の促進

2 多様な就労環境の創出

若い世代を中心とした、安心して働ける雇用の場の創出を促進し、さらには企業支援などの多様な就労環境の創出により、幅広い年齢層の市民の経済活動参加を促進します。

【若い世代を中心とした就労機会の拡充】

- 若者の就労促進
- 女性の就労促進
- 障がい者やシニア世代の就労促進
- 若者や女性を含めた起業化・事業化、新製品創出支援
- U・Iターンの推進

基本目標 2

観光や健康・スポーツなど、網走の地域特性を生かした
交流人口の拡大

評価指標	基準値（H24）	目標値（H31）
観光入込客数	1,415千人	1,700千人

1 交流人口の拡大

網走の自然・文化・歴史などの優れた特性を最大限に活かし、マーケットに支持される観光素材の開発や提供、プロモーションを重ね、「“おいしいまち” 網走」のブランドを創出し、訪ねてみたい、泊まってみたい、過ごしてみたい網走を推進します。

また、既に定着しているスポーツ合宿をより強化する取組を進めるほか、芸術文化などの合宿誘致も推進し、国内外からの交流人口の拡大を図ります。

【「“おいしいまち” 網走」のブランド化】

- 観光素材・商品のブラッシュアップ
- 天都山エリアの魅力構築
- 体験型観光の促進
- 「“おいしいまち” 網走」のPR

【スポーツ・芸術文化を切り口とした交流人口の拡大】

- スポーツ・芸術文化合宿の推進と大会・会議の誘致促進
- 新たなスポーツイベントなどの創出

【マーケット視点に立った観光客の誘致拡大】

- 広域連携による国外観光プロモーションの展開
- 観光客の利便性向上



基本目標 3

若い世代が健康で、希望に応じて
結婚・出産・子育てができる環境づくり

評価指標	基準値（H26）	目標値（H31）
合計特殊出生率	1.51	1.65

1 結婚・妊娠・出産・子育てについての切れ目ない支援

安心して、結婚・妊娠・出産・子育てができるような環境の充実を図るとともに、出産・子育てに係る経済的・精神的負担の軽減を図ります。

【結婚・出産の意識改革】

- 結婚・出産・子育てに関する学習機会の提供
- 出会いの場の創出

【周産期・小児医療の確保】

- 周産期・小児医療提供体制の充実
- 感染症予防対策の実施

【出産・子育ての負担の軽減】

- 子育て世帯への支援
- 妊婦・乳幼児の健診、相談等の実施
- 不妊治療・不育症に対する支援

2 ワーク・ライフバランスの実現

子育て世代が家庭生活と仕事を両立しながら、健康な家庭を築くため、事業者や父親の意識改革を図るとともに、地域全体での意識改革を図り、ワーク・ライフバランスの実現に向けた取組を推進します。

【学習機会の提供と実践】

- 子育て世代への学習機会の提供
- 子どもと子育てについての意識改革の推進

3 若い世代が安心して働ける場の確保

若い世代が自立し、安定した生活を送ることができるよう雇用場の創出します。

【雇用の場の創出と就労支援】

- ブランド化と高付加価値化の推進（再掲）
- 若者や女性を含めた起業化・事業化、新製品創出支援（再掲）
- 若者の就労促進（再掲）

基本目標 4

東京農業大学、日本体育大学などと連携し、
みずから学び「明日をひらくひと」の育成

評価指標	基準値（H26）	目標値（H31）
全国学力調査の 全国平均正答率との差	小学生 3.3ポイント 中学生 4.3ポイント	全国平均
全国体力調査の 全国平均値との差	小5男子 2.71点 小5女子 3.75点 中2男子 3.39点 中2女子 9.23点	全国平均

1 東京農業大学や日本体育大学附属高等支援学校との連携

東京農業大学や日本体育大学附属高等支援学校と連携しながら、地域の教育力を強化し、豊かな人材を創出するとともに、障がい者スポーツへの理解を深め、障がい者や高齢者にとっての優しいまちづくりと、スポーツ振興による市民の健康増進を目指します。

【東京農業大学との連携】

- 地元に着する人材の確保
- 調査・研究機関の交流促進
- 地域連携センター機能の検討

【日本体育大学附属高等支援学校との連携】

- 学校設立などに関する支援
- 障がい者教育・雇用の支援
- 日本体育大学附属高等支援学校による市民スポーツ活動への支援

2 多様な人材の確保

大都市圏などから多様な知識・経験を有する人材の還流を図ります。

【多様な知識・経験を有する人材の大都市圏からの還流】

- 大都市圏などからの人材確保

【人材の育成・確保】

- 各種多様な人材の育成・確保

3 子どもの学力・体力向上の推進

子どもたちの確かな学力の育成をはじめ豊かな心とたくましく生きるための健康な体づくりを推進し、豊かな人間性や社会性を培う基礎を身につけ、みずから学びみずから考える力などを育成する教育の充実を図ります。

【子どもの学習環境の充実】

- 子どもの基礎学力や体力などの増進
- ICTを活用した授業の推進
- 多様な学習の場の創出

4 社会教育の推進

豊かな人間性を育てる教育・文化のまちづくりを推進し、高等教育機関と連携した学習機会の提供と市民みずからの学習活動への支援を推進するとともに、市民が生涯の各期にわたり、主体的・継続的にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を目指します。

【市民の学びの場の充実】

- 網走の地域資源や歴史・文化を学ぶ機会の創出
- 生涯スポーツの推進

基本目標 5

支え合い、安心して暮らすことができる共生型地域社会づくり

評価指標	基準値（H26）	目標値（H31）
健康寿命	男 78.43歳 女 83.06歳	男 79.34歳 女 84.19歳
人口の維持	39,811人	38,616人
生活習慣病罹患率	22.71%	19.98%

1 住み慣れた地域で安心して暮らせる基盤整備

各種計画に基づき、上下水道、道路、橋梁、河川、港湾、廃棄物処理など、市民の安全・安心な居住空間・交通空間の確保に努めるとともに、住み慣れた地域で健康に暮らし続けられる取組を進めます。

【安全・安心なライフラインの構築】

- インフラの戦略的な予防保全
- 防災体制の強化

【健康寿命の延伸】

- 生活習慣病などの予防対策
- 休日・夜間の救急医療の確保
- 高齢者や障がい者が暮らしやすいまちづくり
- 日本版C C R Cの検討

2 小さな拠点づくりを結ぶコンパクトシティの推進

人口減少・高齢化社会を見据えたコンパクトなまちづくりの検討を進めるとともに、高齢者等の中心拠点移住を促進し、歩いて暮らせるまちづくりの推進に努めます。

【コンパクトシティの推進】

- コンパクトシティの実現に向けた取組

【小さな拠点の強化】

- 地域コミュニティの強化

3 公共施設等のマネジメント強化と住環境づくりの推進

公共施設等の計画的な管理体制を構築し、最適な配置を図るほか、住環境の変化に適切に対応した、誰もが暮らしやすい住環境づくりを推進します。

【公共施設等のマネジメント強化】

- 公共施設等の計画的な管理
- 公共施設等の環境改善の推進

【住環境の提供】

- 空き家対策の推進
- 住環境の改善

4 地域間連携施策の推進

広域連携によって、より効率的かつ効果的な行政運営をめざし、広域的な取組を検討し、進めます。

【定住自立圏等の地域間連携】

- 定住自立圏による地域間連携の推進
- その他の広域連携の推進

網走市まち・ひと・しごと創生

総合戦略

—豊かなオホーツクに活気みなぎるまち網走—



平成27年8月素案

北海道網走市

目次 Contents

I. はじめに	1
(1) 国及び北海道の創生総合戦略との関係	
(2) 第5期網走市総合計画との関係	
(3) 人口の将来展望	
(4) 戦略の対象期間	
II. 基本目標	2
III. 客観的な効果検証の実施	3
(1) 政策目標設定	
(2) 戦略のフォローアップ	
(3) 改訂手法	
IV. 基本方針、具体的な施策、重要評価指標等について	4
基本目標 1	
若い世代を中心として、安心して働くための産業振興と雇用の場の創出	4
基本目標 2	
観光や健康・スポーツなど網走の地域特性を生かした交流人口の拡大	8
基本目標 3	
若い世代が健康で、希望に応じて結婚・出産・子育てができる環境づくり	11
基本目標 4	
東京農業大学、日本体育大学などと連携し、 みずから学び「明日をひらくひと」の育成	15
基本目標 5	
支え合い、安心して暮らすことができる共生型地域社会づくり	21
参考資料 体系図	27

I. はじめに

(1) 国及び北海道の創生総合戦略との関係

我が国の人口は、2008年をピークに人口減少局面に入っており、今後、このまま手を打たなければ、2050年には一億人の人口を割り込むと推計されています。

また、地方と都市部の経済格差拡大が、人口の都市部への一極集中と若者の地方からの流出を招いています。

国においては、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

網走市ではこれまでも、人口減少による影響の緩和に向けて、自主・自立・自助と相互扶助を基本に3次にわたる行政改革に取り組み、財政健全化と市民満足度の向上に努めてきました。今後、人口減少や人口構造の変化は、地域内の消費行動の減少や潜在的な成長力の低下、社会保障の負担増加による財政収支の悪化など、経済成長や経済・産業・雇用構造に影響を与え、その結果として地域社会の衰退が懸念されます。

そのため、『網走市人口ビジョン』を基礎として、国の『まち・ひと・しごと創生総合戦略』及び北海道の『北海道創生総合戦略』の方針を勘案しながら、網走市の人口動態を見据え、地域特性を生かした積極戦略と調整戦略を同時並行的に進め、市民の住み良い環境を持続的に確保するための戦略『網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略』（以下『本戦略』という。）を策定しました。

(2) 第5期網走市総合計画との関係

本戦略は、2008年度（平成20年度）から2017年度（平成29年度）までの網走市がめざすまちの姿や目標、各分野におけるまちづくりの方向などを示している『第5期網走市総合計画』の戦略版と位置付けます。

(3) 人口の将来展望

平成27年7月に策定した『網走市人口ビジョン』では、**2040年（平成52年）には、人口を32,900人確保することを目標**としています。

また、人口ビジョンでは、2010年～2040年までの当市の人口の現状分析や今後の目指すべき方向性と人口の将来展望などを示しています。

本戦略の効果を十分に実現することで、人口減少が与える各分野への影響を緩和し、目標人口を確保します。

(4) 戦略の対象期間

本戦略の期間は、平成27年度（2015）～平成31年度（2019）を対象期間とします。

Ⅱ．基本目標

網走市の将来の人口動態を見据え、市民の住みよい環境を持続的に確保するため、（１）若い世代が安心して働き、希望どおりの結婚・出産・子育てができる社会経済環境の実現、（２）地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望の実現、（３）地域に即した課題の解決と地域間連携を基本的な視点として、次の５つの目標を掲げ、各分野の戦略を進めていきます。

基本目標 １

若い世代を中心として、安心して働くための産業振興と雇用の場の創出

基本目標 ２

観光や健康・スポーツなど網走の地域特性を生かした交流人口の拡大

基本目標 ３

若い世代が健康で、希望に応じて結婚・出産・子育てができる環境づくり

基本目標 ４

東京農業大学、日本体育大学などと連携し、
みずから学び「明日をひらくひと」の育成

基本目標 ５

支え合い、安心して暮らすことができる共生型地域社会づくり

Ⅲ. 客観的な効果検証の実施

(1) 政策目標設定

本戦略については、『網走市選択する未来会議』（以下『未来会議』という。）や外部有識者の意見も踏まえ、5つの基本目標ごとに『基本方針』、『講ずべき施策に関する基本的な方向性』、『具体的な施策』について記載し、基本目標ごとに『実現すべき成果に係る重要評価指標（K P I : Key Performance Indicators）』（以下『K P I』という。）を記載するとともに具体的な施策ごとにK P I を記載します。

また、1年ごとにK P I の達成度を確認していきます。

(2) 戦略のフォローアップ

本戦略を基本に、今後策定される北海道の総合戦略とも整合性を図りながら、様々な施策を進めていきます。

また、未来会議の中で、取組の進捗度を検証するなど、P D C Aサイクルにより本戦略について、随時、必要な見直しを行っていきます。

さらに、取組の推進に当たっては、国や道の財政支援制度や『地方創生コンシェルジュ』制度などの人的支援制度を積極的に活用することとします。

(3) 改訂手法

本戦略は、必要に応じ、市議会や未来会議での議論を踏まえ改訂を行います。

IV. 基本方針、具体的な施策、重要評価指標等について

基本目標 1

若い世代を中心として、安心して働くための産業振興と雇用の場の創出

1 基本方針

【1】産業振興策の構築

網走の強みである一次産業の振興策を積極的・継続的に取り込むとともに、多様で付加価値を高める産業の創出を促進することにより、社会経済環境の変化にも耐え得る社会基盤の構築を図ります。

【2】多様な就労環境の創出

若い世代を中心とした、安心して働ける雇用の場の創出を促進し、さらには企業支援などの多様な就労環境の創出により、幅広い年齢層の市民の経済活動参加を促進します。

評価指標	基準値	目標値（H31）
市内事業者の従業員数 （経済センサス活動調査）	16,474人（H24）	16,000人

2 講ずべき施策に関する基本的な方向

【1－1】地域産業の競争力を強化する取組

一次産業における収穫物の成分分析など東京農業大学及び地域研究機関等と連携しながら研究を進め、エビデンス（科学的根拠）に基づき、商品の強みや機能性等の潜在力を引き出すことで付加価値を高めるとともに、商品に「ストーリー性」を持たせたPRを行い、他地域との差別化を図ります。

また、持続可能で強い農業・林業・水産業の基盤形成を図るとともに、中心市街地と網走川周辺におけるにぎわいを創出します。

【1－2】国内外への販路拡大

市場における、販売力の向上を図ることにより、地域産業の一層の強化を促します。また、地場産品の海外輸出に向けた取組を積極的に支援します。

【1－3】地域特性を活用した新エネルギーの利用や企業誘致の促進

恵まれた自然環境を生かし、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーや新エネルギーを活用した関連産業の誘致・振興を図るとともに、省エネルギーや新エネルギーの普及を促進し、環境負荷の軽減を図り低炭素型社会の形成を目指します。

また、網走の強みである一次産品を活用する食品関係企業や、IT関連企業などのデータ分散施設等の誘致に取り組み、地場産業の活性化及び雇用の増大を図ります。

【2－1】若い世代を中心とした就労機会の拡充

若者・女性・シニア層など幅広い層の就労支援を行うとともに、多様性のある産業創出を目指し、起業化・創業等について支援します。

また、就労人口の増加を図るため、網走へのU・Iターンを推進します。

3 具体的な施策

【1－1】地域産業の競争力を強化する取組

○ブランド化と高付加価値化の推進

一次産品の機能性分析や商品開発の可能性を調査し、新たな機能性を有した商品の創出や6次産業化を推進するとともに、食に関するイベントの開催や、商品開発を支援し、安全・安心な農水産物を広くPRします。

○強い農林水産基盤の形成

優良農地の確保やつくり育てる漁業などを推進し、生産基盤の形成を図るとともに、試験研究機関と連携し、将来にわたって持続可能な経営ができるよう、効率化や環境に配慮した取組を推進します。

また、人工林資源の保続のため、森林環境整備を進めます。

さらに、植物工場の活用など新たな生産形態の検討を進めます。

○中心市街地と網走川周辺におけるにぎわいの創出

活気と魅力ある商業地域の活性化を図るため、「まちなか」に市民が集える拠点づくりを支援するほか、中心市街地及び道の駅を拠点とする網走川周辺においてにぎわいを創出します。

【1－2】国内外への販路拡大

○販路拡大に向けた支援

地場水産物の国内販売・海外輸出促進を図るため、水産加工場の衛生対策や海域モニタリング等の支援を行います。

また、地場産品の海外輸出に向けたセミナーの開催、成分分析、海外でのプロモーションなど輸出促進に対する支援を行います。

さらに、地場産品の販路拡大を図るため、商談会や特産品販売イベントへの参加に対する支援、マスメディアを活用した新商品PRに対する支援、「ふるさと納税」制度の活用などを推進します。

○網走港の活用

網走港の港湾機能や環境を充実強化し、輸出入貨物の拡大に取り組む事業者を支援します。

【１－３】地域特性を活用した新エネルギーの利用や企業誘致の促進

○再生可能エネルギーの利用推進

再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、各種発電事業等に取り組む事業者を支援します。

○省エネルギー・新エネルギーの普及

環境への負担軽減を図るため、住宅用太陽光発電、ペレットストーブの導入、省エネ住宅基準を満たす住宅などの普及促進を図ります。

○企業誘致の促進

災害が少なく、一次製品の生産拠点である地域特性を生かし、食品、ＩＴ、エネルギー、物流などの関連企業の誘致に取り組みます。

また、道内自治体及び金融機関と連携し、都市圏において企業立地セミナーを開催します。

【２－１】若い世代を中心とした就労機会の拡充

○若者の就労促進

若い世代が地域の職場を知り、定着できるようインターンシップ受入体制の充実を図ります。

また、市内の若者の雇用促進を図るため、企業に対し雇用支援を行います。

○女性の就労促進

女性が出産後も仕事を続けられる（復帰できる）よう、インターンシップや資格取得の支援、さらにはテレワーク等の研究・推進など、子育て中の女性が働きやすい環境づくりに取り組む企業を支援します。

○障がい者やシニア世代の就労促進

障がい者やシルバー人材センターを受け入れている企業などとのネットワークを構築し、障がい者やシニア世代の就労支援を促進します。

○若者や女性を含めた起業化・事業化、新製品創出支援

新たに起業しようとする女性や若者に対し、起業化セミナーの開催や新たな事業所開設、事業化等を支援します。

また、これまで個別に行われてきた創業支援策を、支援機関、金融機関など関係団体と連携し、体系的な窓口を設置することで、新たな創業を促進します。

○Ｕ・Ｉターンの推進

Ｕ・Ｉターンを推進するため、関係機関と連携を図りながら、相談窓口を開設し、網走の優れた地域特性をＰＲするとともに、市内企業の求人情報の提供や空き家の利活用などトータル的な移住施策の構築を図ります。

4 具体的な施策に関する重要評価指標

【1－1】地域産業の競争力を強化する取組

評価指標	基準値	目標値
食品製造業の付加価値率	19.5%	23.2%
中心市街地通行者数	平日 6,592人 休日 4,008人	平日 9,000人 休日 6,500人

【1－2】国内外への販路拡大

評価指標	基準値	目標値
HACCP認定施設保有 企業数	ホタテ製品 4社 サケ製品 1社	ホタテ製品 5社 サケ製品 4社
海外輸出量	・長いも 500t、2億円 ・その他農産物 0円 ・輸出相手国 5カ国	・長いも 1,000t、4億円 ・その他農産物 1億円 ・輸出相手国 7カ国
網走港からの移・輸出入貨物 取扱量・金額	37万t 5億円	41万t 7億円

【1－3】地域特性を活用した新エネルギーの利用や企業誘致の促進

評価指標	基準値	目標値
大規模発電施設の誘致件数	2施設	4施設
企業誘致件数／雇用数	0件 0人	2件 20人

【2－1】若い世代を中心とした就労機会の拡充

評価指標	基準値	目標値
高校卒業者市内就職率	60%	65%
女性の就労割合	41.1%	43.0%
シルバー人材センター会員数	358人	428人
市と会議所が支援した起業・ 創業数	9社	50社
定住する協力隊員	0人	6人

基本目標 2

観光や健康・スポーツなど、網走の地域特性を生かした交流人口の拡大

1 基本方針

【1】交流人口の拡大

網走の自然・文化・歴史などの優れた特性を最大限に活かし、マーケットに支持される観光素材の開発や提供、プロモーションを重ね、「おいしいまち」網走」のブランドを創出し、訪ねてみたい、泊まってみたい、過ごしてみたい網走を推進します。

また、既に定着しているスポーツ合宿をより強化する取組を進めるほか、芸術文化などの合宿誘致も推進し、国内外からの交流人口の拡大を図ります。

評価指標	基準値（H26）	目標値（H31）
観光入込客数	1,415千人	1,700千人

2 講ずべき施策に関する基本的な方向

【1－1】「おいしいまち」網走」のブランド化

自然・景観・食・園地・施設やイベントなど、個々の観光素材の発掘やブラッシュアップするとともに、温かい「人とのふれあい」など、「旬」を生かしながら、全ての意味での「おいしいまち」網走」のブランド化を推進します。

【1－2】スポーツ・芸術文化を切り口とした交流人口の拡大

網走の自然・気候・食を生かし、マラソン、サイクリング等のスポーツ・ツーリズムを拡大します。

また、ラグビーや陸上などの合宿地としての全国的な評価を活用し、さらなる誘致拡大を目指すとともに、イベント、大会への支援の充実や施設の環境整備を進めます。

さらに、スポーツや芸術文化等の合宿やイベント、大会・会議の誘致、創出を推進し、交流人口の拡大を図ります。

【1－3】マーケット視点に立った観光客の誘致拡大

観光客の誘客促進のため、テーマ性やストーリー性を持つ広域観光周遊ルートの拠点地域として、広域連携による誘客に取り組むとともに、近隣エリアとも連携し、エリア全体のポテンシャルを活用しながら、観光客の視点に立った魅力づくりやプロモーション活動を展開するほか、空港・高規格道路・鉄道・港湾を利活用する観光施策を推進します。

3 具体的な施策

【1-1】「おいしいまち」網走」のブランド化

○観光素材・商品のブラッシュアップ

新たな観光素材の開発や旅行商品の造成に取り組むとともに、網走の自然、文化、歴史など様々な観光資源のブラッシュアップを図ります。

また、安全・安心な「食」を切り口に、テレビやラジオなどの情報媒体を組み合わせた観光キャンペーンを実施します。

○天都山エリアの魅力構築

天都山に集積している多様な観光資源を面として捉え、天都山エリア全体の魅力構築を図るとともに、新たな戦略を策定し、環境整備を進めるほか、共通イベントを創出します。

○体験型観光の促進

網走独特の体験型メニューを創出し、観光客の満足度を高め、行きたい！あばしりメニューを提供します。

また、小中高生の修学旅行の誘致を図るため、ラムサール条約登録湿地「濤沸湖」などの豊かな自然資源を素材とした観光学習プログラムを構築します。

○「おいしいまち」網走」のPR

市外から一定の寄付を頂いた方への特産品の提供や、個人や事業者からなる「網走応援人／隊」の活動により、「おいしいまち」網走」をPRします。

また、観光施設、自然、キャラクターなどを活用したPRを行うとともに、網走とゆかりのある団体・企業等と連携し、首都圏において網走フェアを開催することにより、さらなる誘客促進を図ります。

【1-2】スポーツ・芸術文化を切り口とした交流人口の拡大

○スポーツ・芸術文化合宿の推進と大会・会議の誘致促進

マラソンやラグビー、障がい者スポーツ、文化芸術などの合宿誘致のほか、様々な分野での大会・会議の誘致に取り組みます。

また、近隣市町や関係団体との連携を深め、受入体制の強化を図ります。

さらに、合宿に訪れる選手への地場産品を活用したスポーツ栄養プログラムの提供など、これまで以上に魅力ある合宿地を目指します。

○新たなスポーツイベントなどの創出

マラソン大会の開催などにより、網走の魅力を内外に発信することで、地域経済の活性化、市民の健康増進やホスピタリティー精神の向上・育成を図ります。

また、近隣エリアと連携した受入体制整備によるサイクル・ツーリズムの推進を図ります。

【１－３】マーケット視点に立った観光客の誘致拡大

○広域連携による国外観光プロモーションの展開

外国人観光客の増加を図るため、香港・台湾・中国、東南アジアなどにおいて、道東５空港を基軸とし、高規格道路や鉄道を活用した広域連携や、女満別空港を拠点とする近隣エリアによるプロモーション活動を展開します。

○観光客の利便性向上

観光客の利便性向上と観光施設の来館者の増加を図るため、観光施設を巡回するバス路線の運行、Wi-Fi環境の整備、外国語表記の看板整備などを実施します。

また、外国語に対応可能なスタッフの増強や網走流のおもてなしに取り組む事業者を支援します。

4 具体的な施策に関する重要評価指標

【１－１】「おいしいまち 網走」のブランド化

評価指標	基準値	目標値
観光客の入込客数／宿泊者数	入込客数 1,415千人 宿泊客数 359千人	入込客数 1,700千人 宿泊客数 509千人
天都山周辺施設入込客数	368千人	490千人

【１－２】スポーツ・芸術文化を切り口とした交流人口の拡大

評価指標	基準値	目標値
合宿参加人数	スポーツ 1,735人 文化 177人	スポーツ 2,000人 文化 300人
合宿及びスポーツ・ツーリズムによる経済波及効果	554,500千円	728,300千円

【１－３】マーケット視点に立った観光客の誘致拡大

評価指標	基準値	目標値
外国人宿泊客数	31千人	60千人

基本目標 3

若い世代が健康で、希望に応じて結婚・出産・子育てができる環境づくり

1 基本方針

【1】結婚・妊娠・出産・子育てについての切れ目ない支援

安心して、結婚・妊娠・出産・子育てができるような環境の充実を図るとともに、出産・子育てに係る経済的・精神的負担の軽減を図ります。

【2】ワーク・ライフバランスの実現

子育て世代が家庭生活と仕事を両立しながら、健康な家庭を築くため、事業者や父親の意識改革を図るとともに、地域全体での意識改革を図り、ワーク・ライフバランスの実現に向けた取組を推進します。

【3】若い世代が安心して働ける場の確保

若い世代が自立し、安定した生活を送ることができるよう雇用の場を創出します。

評価指標	基準値 (H26)	目標値 (H31)
合計特殊出生率	1.51	1.65

2 講ずべき施策に関する基本的な方向

【1-1】結婚・出産の意識改革

若い世代が自らの希望に添って、結婚、出産、子育てができる環境整備を地域全体で推進します。

【1-2】周産期・小児医療の確保

安心して、妊娠、出産、子育てができるよう周産期・小児医療提供体制の充実を図るとともに、医療機関の疲弊解消を目指します。

【1-3】出産・子育ての負担の軽減

子育て世代の経済的・精神的負担の軽減を図るため、健診、相談、育児教室等を通じ地域全体で出産・子育ての不安解消に取り組みます。

【2-1】学習機会の提供と実践

良好な子育てができる環境を構築するため、父親の育児参加や時短勤務など企業・労働者双方の意識改革を図り、働きやすい社会環境を目指します。

【3-1】雇用の場の創出と就労支援

若い世代の雇用の場の確保、創出に向けた環境整備を進めます。

3 具体的な施策

【1－1】結婚・出産の意識改革

○結婚・出産・子育てに関する学習機会の提供

結婚・出産・子育ての正しい知識の習得と機運を醸成するため、中学校・高校・大学における学習機会を提供します。

○出会いの場の創出

若い世代の出会いの場を創出するため、街コンや交流会などの開催を支援します。

【1－2】周産期・小児医療の確保

○周産期・小児医療提供体制の充実

周産期・小児医療を提供する地方センター病院の運営を支援するとともに、医療機関が行う医療従事者確保の取組を支援します。

また、コンビニ受診や重複受診を抑制し、医療機関並びに医療従事者の負担軽減を図ります。

○感染症予防対策の実施

各種感染症の予防接種を行い、感染症を予防し、感染症の流行の発生及び重症化を防止します。

【1－3】出産・子育ての負担の軽減

○子育て世帯への支援

多子世帯やひとり親世帯など経済的・精神的負担の軽減を図ります。

また、保育サービス・幼児教育の充実を図ります。

○妊婦・乳幼児の健診、相談等の実施

妊娠中の経済的負担の軽減と、妊婦の健康管理の充実を図り、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進します。

また、子育ての様々な悩みの軽減を図ります。

○不妊治療・不育症に対する支援

不妊治療に係る経済的負担を軽減するとともに、不育症に関する情報を提供します。

【2－1】学習機会の提供と実践

○子育て世代への学習機会の提供

男性の育児参加を啓発するイベントや、子育て環境に対する企業、労働者の意識向上に向けた取組を推進します。

○子どもと子育てについての意識改革の推進

育児休業、時短勤務などを推奨するとともに、ワーク・ライフバランスに取り組む企業を支援します。

【3-1】雇用の場の創出と就労支援

○ブランド化と高付加価値化の推進（再掲）

一次製品の機能性分析や商品開発の可能性を調査し、新たな機能性を有した商品の創出や6次産業化を推進するとともに、食に関するイベントの開催や、商品開発を支援し、安全・安心な農水産物を広くPRします。

○若者や女性を含めた起業化・事業化、新製品創出支援（再掲）

新たに起業しようとする女性や若者に対し、起業化セミナーの開催や新たな事業所開設、事業化等を支援します。

また、これまで個別に行われてきた創業支援策を、支援機関、金融機関など関係団体と連携し、体系的な窓口を設置することで、開業率の向上を促進します。

○若者の就労促進（再掲）

若い世代が地域の職場を知り、定着できるようインターンシップ受入体制の充実を図ります。

また、地元企業のニーズに対応するための資格取得を支援します。

4 具体的な施策に関する重要評価指標

【1-1】結婚・出産の意識改革

評価指標	基準値	目標値
出会いの場の創出数	3回／年	6回／年

【1-2】周産期・小児医療の確保

評価指標	基準値	目標値
産科・小児科医療機関数	産科 2施設 小児科 6施設	産科 2施設 小児科 6施設
子どもインフルエンザ接種率	70.4%	75.0%

【1-3】出産・子育ての負担の軽減

評価指標	基準値	目標値
病後児保育数	0人	939人
合計特殊出生率	1.51	1.65

【2－1】出産・子育ての負担の軽減

評価指標	基準値	目標値
子育てがしやすいと感じる割合	56.4%	60.0%

【3－1】雇用の場の創出と就労支援（再掲）

評価指標	基準値	目標値
食品製造業の付加価値率	19.5%	23.2%
市と会議所が支援した起業・創業数	9社	50社
高校卒業者市内就職率	60%	65%

基本目標 4

東京農業大学、日本体育大学などと連携し、
みずから学び「明日をひらくひと」の育成

1 基本方針

【1】東京農業大学や日本体育大学附属高等支援学校との連携

東京農業大学や日本体育大学附属高等支援学校と連携しながら、地域の教育力を強化し、豊かな人材を創出するとともに、障がい者スポーツへの理解を深め、障がい者や高齢者にとっての優しいまちづくりと、スポーツ振興による市民の健康増進を目指します。

【2】多様な人材の確保

大都市圏などから多様な知識・経験を有する人材の還流を図ります。

また、東京農業大学、日本体育大学等関係機関・団体と連携し、みずからが学び行動し、まちづくりに参加し、知識や・技術を生かしながら、地域の課題解決に取り組む人材を育成するとともに、医療機関に従事する人材を確保し、市民の健康増進を図ります。

さらに、市民の自主的な学習活動や学習成果の社会還元を支援し、市民参加型のまちづくりを目指します。

【3】子どもの学力・体力向上の推進

子どもたちの確かな学力の育成をはじめ豊かな心とたくましく生きるための健康な体づくりを推進し、豊かな人間性や社会性を培う基礎を身につけ、みずから学びみずから考える力などを育成する教育の充実を図ります。

【4】社会教育の推進

豊かな人間性を育てる教育・文化のまちづくりを推進し、高等教育機関と連携した学習機会の提供と市民みずからの学習活動への支援を推進するとともに、市民が生涯の各期にわたり、主体的・継続的にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を目指します。

評価指標	基準値 (H26)	目標値 (H31)
全国学力調査の 全国平均正答率との差	小学生 3.3ポイント 中学生 4.3ポイント	全国平均
全国体力調査の 全国平均値との差	小5男子 2.71点 小5女子 3.75点 中2男子 3.39点 中2女子 9.23点	全国平均

2 講ずべき施策に関する基本的な方向

【1－1】東京農業大学との連携

産学官金労の連携を深め、学生の活力を生かして地域の教育力の強化を図るとともに、地域ネットワークを活用し学生の就業先確保を支援します。

また、東京農業大学と各種調査・研究機関等との連携を支援することにより、研究活動の活性化、各関連産業への研究成果の還元を促進します。

【1－2】日本体育大学附属高等支援学校との連携

日本体育大学附属高等支援学校の開設支援を行うとともに、卒業生の地域定着に向けた取組を支援します。

また、日本体育大学附属高等支援学校と地域のスポーツ団体が連携し、イベント等を開催することにより、市民のスポーツへの意欲を高め、健康の増進を図ります。

【2－1】多様な知識・経験を有する人材の大都市圏等からの還流

U・Iターンの働きかけや地域おこし協力隊制度の活用などにより、大都市圏から多様な知識・経験をもった人材の還流・定着を図ります。

【2－2】人材の育成・確保

東京農業大学をはじめとする関係機関・団体と連携し、これからの網走を担うマネジメント・マーケティングに優れた人材を育成します。

また、医療従事者、介護従事者、建築技能者など様々な分野での人材の確保に努めるほか、学習成果を社会に還元する場の構築に向けた取組を推進します。

【3－1】子どもの学習環境の充実

小中学校などにおける基礎学力の向上及び体力などの増進する取組を推進するとともに、ICTを活用した授業の推進により、児童生徒の学力・体力向上を図ります。

また、市民と協働した多様な学習の場を創出します。

【4－1】市民の学びの場の充実

高等教育機関と連携し、誰でも学びやすい学習環境の整備・充実を図り、網走の特色ある地域資源や歴史・文化について、おとなや子どもたちがふれあいながらその価値を考え、将来のまちづくりにつながるような学習機会の提供に努めます。

また、市民がそれぞれの体力や年齢、技術、目的に応じてスポーツに取り組めるようスポーツ教室や行事イベントの充実に努めます。

3 具体的な施策

【1-1】東京農業大学との連携

○地元に着定する人材の確保

若者の定着を促進するため、行政機関、教育文化団体、産業経済団体などが連携し、東京農業大学生物産業学部が行う学生確保対策を支援するとともに卒業生の市内就職を推進します。

○調査・研究機関の交流促進

東京農業大学と連携し、各調査・研究機関の交流を促進することにより、新たな連携事業や調査・研究事業を創出します。

○地域連携センター機能の検討

東京農業大学からのインターンシップ受入、外国人技能実習生の就労研修や、外国人留学生が学生・市民と交流するための日本語学習プログラム（リメディアル教育）の提供等、インターンシップ、技能実習生や留学生などの受入機能について検討します。

【1-2】日本体育大学附属高等支援学校との連携

○学校設立などに関する支援

日本体育大学附属高等支援学校の設立を円滑に進めるため、開設支援を行うとともに、教育実習生の研修受入などへの支援を行います。

また、特別支援教育体制の強化や生徒の職場実習受入を行う事業者を支援します。

○障がい者教育・雇用の支援

関係機関と連携し、障がい者の技能習得の支援、障がい者の雇用が可能な事業所の調査・分析、就労指導体制の構築など一体的な支援により、障がい者の就労機会の確保を図ります。

○日本体育大学附属高等支援学校による市民スポーツ活動への支援

日本体育大学附属高等支援学校と地域のスポーツ団体との連携により、スポーツ指導やイベントを開催し、市民のスポーツへの意欲を更に高め、生涯にわたる健康増進を図ります。

【2-1】多様な知識・経験を有する人材の大都市圏等からの還流

○大都市圏などからの人材確保

関係機関と連携を図りながら、相談窓口の開設、求人など、網走に関する情報の提供に努め、U・Iターンを推進します。

また、国の地域おこし協力隊制度の活用や、長期インターンシップの取組などにより、市外からの人材確保を推進します。

【2－2】人材の育成・確保

○各種多様な人材の育成・確保

東京農業大学と連携し、6次産業化及びマネジメント・マーケティング能力を有した地域活性化の中核となる人材を周辺町等とともに連携しながら育成します。

また、医療従事者、介護従事者、建築技能者など様々な分野での人材確保支援の充実を検討・推進します。

さらに、学習成果を社会に還元する場の確保、人材の育成など人材バンクの構築を推進します。

【3－1】子どもの学習環境の充実

○子どもの基礎学力や体力などの増進

市が独自に臨時教員を雇用し、小中学校での習熟度別授業や少人数指導等により、基礎・基本の定着を図ります。

また、学校図書館司書を配置し、児童・生徒の読む力の育成を図ります。

さらに、クラブや部活動など文化・体力の向上を図る活動の支援を強化します。

○ICTを活用した授業の推進

児童生徒の学習意欲や理解力の向上を図るため、小中学校にICTを活用した授業が実施できる環境整備を推進します。

○多様な学習の場の創出

子どもたちに多様な学習の場を創出し、学校外で学習する機会を提供します。

また、芸術文化や体力などを向上させる活動への支援を促進します。

【4－1】市民の学びの場の充実

○網走の地域資源や歴史・文化を学ぶ機会の創出

網走の特色ある歴史・文化などを市民が知ることにより地域の魅力を再認識できる学びの機会を創出します。

○生涯スポーツの推進

各種スポーツ教室やイベントを開催するとともに、スポーツ団体と連携し、指導体制の充実を図ります。

4 具体的な施策に関する重要評価指標

【1-1】東京農業大学との連携

評価指標	基準値	目標値
農大卒業生の市内就職者	8人	16人
調査・研究などの連携事業	4件	5件
地域連携センターへの参加自治体数	0自治体	5自治体

【1-2】日本体育大学附属高等支援学校との連携

評価指標	基準値	目標値
雇用創出	教職員 5名 他職員 0名	教職員 55名 他職員 15名
障がい者雇用の促進	就労者 94名 受入事業所 38所	就労者 103名 受入事業所 42所

【2-1】多様な知識・経験を有する人材の大都市圏からの還流

評価指標	基準値	目標値
定住する協力隊員	0人	6人

【2-2】人材の育成・確保

評価指標	基準値	目標値
食のプロデューサー育成	1人	25人

【3-1】子どもの学習環境の充実

評価指標	基準値	目標値
全国学力調査の 全国平均正答率との差	小学生 3.3ポイント 中学生 4.3ポイント	全国平均
全国体力調査の 全国平均値との差	小5 男子2.71点 女子3.75点 中2 男子3.39点 女子9.23点	全国平均
読書が好きな児童・生徒の割合	小学生 60% 中学生 69%	小学生 70% 中学生 75%
子どもの学習の場の参加者数	696人	800人

【４－１】市民の学びの場の充実

評価指標	基準値	目標値
市民対象講座の参加者数	2,600人	3,000人

基本目標 5

支え合い、安心して暮らすことができる共生型地域社会づくり

1 基本方針

【1】住み慣れた地域で安心して暮らせる基盤整備

各種計画に基づき、上下水道、道路、橋梁、河川、港湾、廃棄物処理など、市民の安全・安心な居住空間・交通空間の確保に努めるとともに、住み慣れた地域で健康に暮らし続けられる取組を進めます。

【2】小さな拠点づくりを結ぶコンパクトシティの推進

人口減少・高齢化社会を見据えたコンパクトなまちづくりの検討を進めるとともに、高齢者等の中心拠点移住を促進し、歩いて暮らせるまちづくりの推進に努めます。

【3】公共施設等のマネジメント強化と住環境づくりの推進

公共施設等の計画的な管理体制を構築し、最適な配置を図るほか、住環境の変化に適切に対応した、誰もが暮らしやすい住環境づくりを推進します。

【4】地域間連携施策の推進

広域連携によって、より効率的かつ効果的な行政運営をめざし、広域的な取組を検討し、進めます。

評価指標	基準値 (H26)	目標値 (H31)
健康寿命	男 78.43歳 女 83.06歳	男 79.34歳 女 84.19歳
人口の維持	39,811人	38,616人
生活習慣病罹患率	22.71%	19.98%

2 講ずべき施策に関する基本的な方向

【1-1】安全・安心なライフラインの構築

上下水道、道路、橋梁、河川、港湾、廃棄物処理などインフラ施設について、計画的な点検、維持補修の実施により長寿命化を図ります。

また、近年頻発している集中豪雨、暴風雪対策などの充実強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

【1－2】健康寿命の延伸

WHO健康都市連合が提唱する市民の「生活の質の向上」に向け、生活習慣病の発症・重症化予防、がんの発症予防や早期発見を図るとともに、健康増進活動の取組を推進するほか、広域圏による救急医療体制の維持を図ります。

また、介護予防やいきがいつくりの推進などにより、高齢者や障がい者が暮らしやすい環境整備に努めます。

これらの取組により、健康寿命の延伸を実現します。

【2－1】コンパクトシティの推進

人口減少や少子・高齢社会などの社会経済情勢の変化等を踏まえ、行政はもとより地域全体の取り組みとしてコンパクトなまちづくりを推進します。

【2－2】小さな拠点の強化

自分たちが住む地域で、安全・安心で心豊かに生活できるよう、防災・防犯・交通安全・消費者被害の防止など、住民自らが地域の課題に取り組む助け合いの活動（共助）の基盤づくりへの支援を行い、地域力の向上を促進します。

【3－1】公共施設等のマネジメント強化

公共施設等の現状、将来の人口動態や財政状況を踏まえた上で、公共施設の長寿命化、総面積の縮小、多機能化及び複合化を図るほか、イニシャル・ランニングコストを縮減し、合わせて誰もが利用しやすい環境の整備など公共施設等のマネジメントの推進及び強化を図ります。

【3－2】住環境の提供

住環境の現状、将来の人口動態を踏まえた上で、既存住宅の有効活用や低炭素社会を推進するほか、住宅セイフティネットの形成を図り、誰もが暮らしやすい住環境づくりを推進します。

【4－1】定住自立圏等の地域間連携の推進

定住自立圏共生ビジョンに基づき、消防組合、河川環境、し尿処理など大空町との共同事業に取り組みます。

また、観光客の誘客対策や生活バス路線、2次救急医療体制の維持など定住自立圏の枠を超えた地域間連携の取組も進めていきます。

3 具体的な施策

【1－1】安全・安心なライフラインの構築

○インフラの戦略的な予防保全

上下水道、道路、橋梁、河川、港湾、廃棄物処理など各施設の戦略的メンテナンスにより、施設の安全確保と長寿命化を推進し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

○防災体制の強化

地震、風水害、津波、集中豪雨、暴風雪など自然災害に備え、必要なインフラ整備を進めるとともに家庭や地域での防災意識の向上を図ります。

【１－２】健康寿命の延伸

○生活習慣病などの予防対策

生活習慣病の早期発見や、ベジラブル運動の推進による生活習慣病の予防と重症化を防止します。

また、健康づくりコンシェルジュ匠制度などを活用した健康づくりを推進します。

○休日・夜間の救急医療の確保

医師会と連携し、医療従事者の確保をはじめ、休日の診療輪番体制を再構築するとともに、広域圏による２次救急医療体制を維持し、地域医療を確保します。

○高齢者や障がい者が暮らしやすいまちづくり

地域における自主的な介護予防活動の推進を図るため、地域ボランティアの育成を支援します。

また、高齢者や障がい者の生活の課題となっている、除雪対策や買い物支援などの対策を検討します。

○日本版ＣＣＲＣの検討

高齢者だけでなく多世代が集い、働き、学び、担い手となり「街まるごと」で輝くコミュニティ、「日本版ＣＣＲＣ」について、国の動向を注視しながら、検討を進めます。

【２－１】コンパクトシティの推進

○コンパクトシティの実現に向けた取組

人口減少・高齢化社会を見据え、小さな拠点づくりなどを示す、「網走市都市計画マスタープラン」を策定し、コンパクトシティ化に対応した交通ネットワークの形成や公共施設の集約化を推進します。

【２－２】小さな拠点の強化

○地域コミュニティの強化

地域の活動を支援し、地域住民が主体となって行う災害時の自主防災活動と日常の地域福祉活動を推進します。

【３－１】公共施設等のマネジメント強化

○公共施設等の計画的な管理

公共施設等総合管理計画を策定し、計画的な進行管理を行うことにより、公共施設等の最適な配置の実現を目指します。

○公共施設等の環境改善の推進

高齢者や障がい者などの利用を踏まえたバリアフリー化を推進するほか、環境への配慮やランニングコストの縮減を図るための環境改善を推進します。

また、市民の安全・安心な公共施設等の利用を図るため、公共施設等の耐震化を推進します。

【3－2】住環境の提供

○空き家対策の推進

空き家に対し、所有者、相続者等の適正管理を促すほか、空き家の利活用の推進により、新たな空き家の発生を抑制し、良好な生活環境の保全を図ります。

また、空き家バンクの構築を図ります。

○住環境の改善

住宅のバリアフリー化や長寿命化への取組を支援するほか、省エネ住宅の推進を図ります。

【4－1】定住自立圏等の地域間連携

○定住自立圏による地域間連携の推進

網走市と大空町の定住自立圏協定に基づき、消防組合、河川環境、観光、し尿処理などの連携並びに子育て施設、社会教育施設等の相互利用などに取り組み、圏域内における住民の利便性向上を促進します。

○その他の広域連携の推進

道内地方空港のネットワーク維持や道東5空港を基軸とした広域連携や、女満別空港を拠点とする近隣エリアによるプロモーション活動を展開します。

また、交通弱者の移動手段を維持・確保するため、地方路線バス運行を支援します。

さらに、医師会と連携し、広域圏による2次救急医療体制を維持し、地域医療を確保します。

4 具体的な施策に関する重要評価指標

【1－1】安全・安心なライフラインの構築

評価指標	基準値	目標値
橋梁補強完了率	33%	100%
浸水対策完了率	23%	100%
自主防災組織の組織率	54%	70%

【１－２】健康寿命の延伸

評価指標	基準値	目標値
特定健康診査受診率	24.1%	60.0%
生活習慣病罹患率	22.71%	19.98%
休日救急体制の対応日数	72日	72日
看護師数	608人	647人
高齢者の社会参加の割合	23%	40%

【２－１】コンパクトシティの推進

評価指標	基準値	目標値
住み替え用高齢者公営住宅整備戸数	0戸	10戸

【２－２】小さな拠点の強化

評価指標	基準値	目標値
高齢者相互支援推進・啓発員	27人	100人

【３－１】公共施設等のマネジメント強化

評価指標	基準値	目標値
公共施設等の総面積の縮小	別に定めます	別に定めます
多機能トイレ数／洋式化率	多機能トイレ数 7 洋式化率 46.0%	多機能トイレ数 9 洋式化率 60.0%
耐震化の実施率	94.8%	100.0%

【３－２】住環境の提供

評価指標	基準値	目標値
空き家バンク登録数	０件	１０件
空き家の利活用件数	０件	８件
省エネ住宅の新築件数	２７件	３４件
バリアフリー改修件数	１３件	２０件

【４－１】定住自立圏等の地域間連携の推進

評価指標	基準値	目標値
生活交通バス路線数	７路線	７路線
救急医療体制の対応日数	３６５日間	３６５日間
救急搬送疾病程度軽傷割合	３７．１％	３５．０％

【参考資料】 体系図

＜基本目標１＞ ■若い世代を中心として、安心して働くための産業振興と雇用の場の創出			KPI	■市内事業所の従業員数 16,000人
基本方針	講すべき施策に関する基本的な方向性	具体的な施策	KPI	想定される取組
産業振興策の構築	○地域産業の競争力を強化する取組	○ブランド化と高付加価値化の推進	食品製造業の付加価値率 19.5% 23.2%	機能性調査 小麦消費拡大対策 農水産物フェアの開催 新商品開発支援 和牛・小麦のブランド化
		○強い農林水産基盤の形成		スマート農業の推進 農地集積化の推進 担い手対策 病害虫対策 鳥獣被害対策 人工造林の促進 海面・内水面漁業の振興と環境対策 ソーシャルファームの検討 植物工場誘致
		○中心市街地と網走川周辺におけるにぎわいの創出	中心市街地通行者数 平日:6,592人 休日:4,008人 平日:9,000人 休日:6,500人	中心市街地にぎわい対策 拠点づくりの推進 空き店舗対策 金市館跡地対策 各種イベントの支援 道の駅周辺の環境整備
	○国内外への販路拡大	○販路拡大に向けた支援	HACCP認定施設保有企業数 ホタテ製品 4社 ホタテ製品 5社 サケ製品 1社 サケ製品 4社 海外輸出量 長いも 500t 2億円 1,000t 4億円 その他農産物 0円 1億円 輸出相手国 5カ国 7カ国	対EU輸出対策 国内外商談会・セミナーの開催 ふるさと納税制度の活用 地場産品市場開拓支援 新製品プロモーション支援
		○網走港の活用	網走港からの移・輸出入貨物取扱量・金額 37万トン 41万トン 5億円 7億円	対EU輸出HACCP対策 港湾整備の推進
	○地域特性を活用した新エネルギーの利用や企業誘致の促進	○再生可能エネルギーの利用推進	大規模発電の誘致件数 2施設 4施設	バイオマス発電施設の誘致
		○省エネルギー・新エネルギーの普及		住宅用太陽光発電普及対策 省エネ住宅新築促進
		○企業誘致の促進	企業誘致件数／雇用数 0件 2件 0人 20人	食関連産業を中心とした企業誘致対策 本社機能の移転（一時移転） 災害時バックアップ拠点の誘致 企業立地促進条例による助成制度の活用 サテライトオフィスの誘致
多様な就労環境の創出	○若い世代を中心とした就労機会の拡充	○若者の就労促進	高校卒業業者市内就職率 60% 65%	インターンシップの推進 市内高校生及び出身大学生の雇用支援 建築技能者の地域定着促進 ものづくり技能体験の実施
		○女性の就労促進	女性の就労割合 41.1% 43.0%	インターンシップの推進 未就労者の資格取得支援 テレワーク等の研究・推進
		○障がい者やシニア世代の就労促進	シルバー人材センター会員数 358人 428人	シルバー人材センター支援 障がい者雇用の促進 ジョブコーチ養成支援
		○若者や女性を含めた起業化・事業化、新製品創出支援	市と会議所が支援した起業・創業数 9社 50社	創業支援体制の強化 新製品開発支援体制の強化
		○U・Iターンの推進	定住する協力隊員 0人 6人	地域おこし協力隊の活用 空き家対策の推進 シティセールスの推進 移住支援

＜基本目標2＞ ■観光や健康・スポーツなど網走の地域特性を生かした交流人口の拡大				KPI	■観光入込客数 1,700千人
基本方針	講すべき施策に関する基本的な方向性	具体的な施策	KPI		想定される取組
交流人口の拡大	○「“おいしいまち”網走」のブランド化	○観光素材・商品のブラッシュアップ	観光客の入込客数／宿泊客数		観光素材開発支援 国内外プロモーションの促進 冬期イベントの再構築 大曲湖畔園地対策 セブンミュージアムPR活動 バス・航空路線・鉄道ツアー等の商品造成
		○天都山エリアの魅力構築	入込客数1,415千人 宿泊客数 359千人		入込客数1,700千人 宿泊客数 509千人
		○体験型観光の促進	天都山周辺施設入込客数		天都山エリアの魅力構築・イベントの創出 オホーツク流水館の整備
		○「“おいしいまち”網走」のPR	368千人 490千人		流水・乗馬・釣りなどの体験メニューの創出 モヨロ貝塚・湊沸湖・丸万川などを活用した学習型メニューの創出
	○スポーツ・芸術文化を切り口とした交流人口の拡大	○スポーツ・芸術文化合宿の推進と、大会・会議の誘致促進	合宿参加人数		流水網走PR ふるさと客付制度の活用 あばしり応援隊の活用 国内外プロモーションの促進 ニホネの活用 農水産物フェアの開催
		○新たなスポーツイベントなどの創出	スポーツ1,735人 文化 177人		スポーツ・芸術文化合宿の受入・誘致推進 ふるさとアーティスト公演の実施
	○マーケット視点に立った観光客の誘致拡大	○広域連携による国外観光プロモーションの展開	合宿及びスポーツ・ツーリズムによる経済波及効果		オホーツク網走マラソン開催 サイクリスト対策 大会開催に係る環境整備 ボランティアの育成支援 ホスピタリティの向上 広域での合宿誘致の推進
		○観光客の利便性向上	外国人宿泊客数		国外プロモーションの促進 ひがし北海道観光事業開発協議会との連携 3市（網走・帯広・釧路）の連携 着地観光交通対策協議会との連携
			31千人 60千人		外国語看板整備 施設巡りバスの運行 Wi-Fi環境の整備 大型客船対策 外国語対応スタッフの増強 ホスピタリティの向上

<基本目標3> ■若い世代が健康で、希望に応じて結婚・出産・子育てができる環境づくり			KPI	■合計特殊出生率 1.65%
基本方針	講ずべき施策に関する基本的な方向性	具体的な施策	KPI	想定される取組
結婚・妊娠・出産・子育てについての切れ目ない支援	○結婚・出産の意識改革	○結婚・出産・子育てに関する学習機会の提供	出会いの場の創出数 3回／年 6回／年	総合的な学習の活用 出前講座の活用 思春期保育教育の推進
		○出会いの場の創出		1次産業花嫁対策の推進 網走街コンなどの開催支援 異業種交流会の推進
	○周産期・小児医療の確保	○周産期・小児医療提供体制の充実	産科・小児科医療機関数 産科：2施設 産科：2施設 小児科：6施設 小児科：6施設	公的病院等運営支援 医師確保対策 看護師・薬剤師確保対策支援 1次救急医療体制の維持 24時間電話相談サービスの実施
		○感染症予防対策の実施		感染症予防対策（インフルエンザ予防接種無料化）
	○出産・子育ての負担の軽減	○子育て世帯への支援	病後児保育数 0人 939人	多子世帯への支援 準要保護品目の拡大 保育サービス・幼児教育の充実 子育て世帯への居住支援
		○妊婦・乳幼児の健診、相談等の実施		妊婦健康診査への助成 乳幼児健康診査・相談の実施 こんにちは赤ちゃん事業の実施 麻しん風しん予防接種の実施
		○不妊治療・不育症に対する支援	合計特殊出生率 1.51% 1.65%	不妊治療支援
ワーク・ライフバランスの実現	○学習機会の提供と実践	○子育て世代への学習機会の提供	子育てがしやすいと感じる割合 56.4% 60.0%	託児を設定した講座・フォーラムの開催 子育てセミナー・イベントの開催
		○子どもと子育てについての意識改革の推進		子育て応援企業の支援 ワークライフバランスの推進 「赤ちゃんぽっとステーション」の増加
若い世代が安心して働ける場の確保	○雇用の場の創出と就労支援	○ブランド化と高付加価値化の推進（再掲）	（省略）	（省略）
		○若者や女性を含めた起業化・事業化、新製品創出支援（再掲）	（省略）	（省略）
		○若者の就労促進（再掲）	（省略）	（省略）

＜基本目標４＞ ■東京農業大学、日本体育大学などと連携し、みずから学び「明日をひらくひと」の育成				KPI	■全国学力調査の全国平均正答率との差 全国平均 ■全国体力調査の全国平均値との差 全国平均
基本方針	講すべき施策に関する基本的な方向性	具体的な施策	KPI		想定される取組
東京農業大学や日本体育大学附属高等支援学校との連携	○東京農業大学との連携	○地元に着する人材の確保	農大卒業生の市内就職者 8人 16人		東京農業大学の学生確保支援
		○調査・研究機関の交流促進	調査・研究などの連携事業 4件 5件		農水産資源の調査・研究 醸造・香粧研究 寒冷地農場の活用
		○地域連携センター機能の検討	地域連携センターへの参加自治体数 0自治体 5自治体		地域連携センター機能の検討 インターンシップの推進
	○日本体育大学附属高等支援学校との連携	○学校設立などに関する支援	雇用創出 教職員 5名 教職員 55名 他職員 0名 他職員 15名		日本体育大学附属高等支援学校設立支援 日体大カリキュラムへの支援
多様な人材の確保	○多様な知識・経験を有する人材の大都市圏からの還流	○障がい者教育・雇用の支援	障がい者雇用の促進 就労者 94名 就労者 103名 受入事業所 38所 受入事業所 42所		就労基礎調査に伴う企業訪問の実施 ジョブコーチ養成支援 障がい者雇用に係る各種補助制度の活用
		○日本体育大学附属高等支援学校による市民スポーツ活動への支援			健康増進活動支援 日体大と連携した障がい者スポーツの振興 日体大講師による指導員講習会の開催 日体大の指導によるスポーツ教室等の開催 障がい者スポーツ大会の開催
		○大都市圏などからの人材確保	定住する協力隊員 0人 6人		U・ターン希望者への情報提供 地域おこし協力隊の活用 インキュベーションセンターの設立 特別支援教育体制の強化
	○人材の育成・確保	○各種多様な人材の育成・確保	食の6次産業化プロデューサー育成 1人 25人		オホーツクものづくり・地域創成塾の支援 食の6次産業化プロデューサー育成支援 医師確保対策 看護師・薬剤師確保対策支援 人材バンクの構築 建築技能者の確保 ものづくり技能体験の実施
子どもの学力・体力向上の推進	○子どもの学習環境の充実	○子どもの基礎学力や体力などの増進	全国学力調査の全国平均正答率との差 小学生3.3ポイント 全国平均 中学生4.3ポイント 全国体力調査の全国平均値との差 小5男子2.71点 全国平均 小5女子3.75点 中2男子3.39点 中2女子9.23点		小学校・中学校への学習支援員配置 読書活動推進 部活動支援 音楽等文化活動に対する支援 学力向上・いじめ対策の実施 学力・体力づくり事業の実施
		○ICTを活用した授業の推進	読書が好きな児童・生徒の割合 小学生 60% 小学生 70% 中学生 69% 中学生 75%		ICT環境の整備
		○多様な学習の場の創出	子どもの学習の場の参加者数 696人 800人		子どもを対象とした社会教育講座・教室の実施 スポーツ講座・教室の実施
	○市民の学びの場の充実	○網走の地域資源や歴史・文化を学ぶ機会の創出	市民対象講座の参加者数 2,600人 3,000人		公民館・博物館・美術館・図書館講座の開催
社会教育の推進	○市民の学びの場の充実	○生涯スポーツの推進			高等教育機関と連携したスポーツ講座の開催 健康体力診断の実施 高齢者スポーツ教室の開催

＜基本目標5＞ ■支え合い、安心して暮らすことができる共生型地域社会づくり				KPI	■健康寿命 男79.34 女84.19 ■人口の維持 38,616人 ■生活習慣病罹患率 19.98%
基本方針	講ずべき施策に関する基本的な方向性	具体的な施策	KPI		想定される取組
住み慣れた地域で安心して暮らせる基盤整備	○安全・安心なライフラインの構築	○インフラの戦略的な予防保全	橋梁補強・浸水対策完了率		道路・橋梁の補強・修繕 河川改修、港湾施設補修 浸水対策、導水管補修・配水管更新 道路照明更新(LED化) 廃棄物処理施設整備
		○防災体制の強化	自主防災組織の組織率		自主防災組織の強化 防災備蓄品整備 防災訓練の実施 市道危険箇所の改良 冠水・津波避難路・冬期避難所停電等の対策実施
	○健康寿命の延伸	○生活習慣病などの予防対策	特定健康診査受診率 24.1% 60.0% 生活習慣病罹患率 22.71% 19.98%		特定健康診査の実施 各種運動講座の実施 ベジタブル運動の推進 コンシェルジュ制度の活用 市民健康プールの活用 胃がんリスク健診(中学生のピロリ菌検査)の実施 健康都市連合参画による情報収集
		○休日・夜間の救急医療の確保	休日救急体制の対応日数 72日 72日 看護師数 608人 647人		救急医療確保事業の実施 医師・看護師確保対策 24時間電話健康相談サービス
小さな拠点づくりを結ぶコンパクトシティの推進	○コンパクトシティの推進	○高齢者や障がい者が暮らしやすいまちづくり	高齢者の社会参加の割合 23% 40%		高齢者ふれあいの家の活用 ボランティアの育成支援 高齢者の健康づくり推進 らくらく健康トレーニングの推進 すこやか向上プログラムの推進 介護予防教室の開催 高齢者・障がい者の除害支援 買い物支援対策
		○日本版CCRCの検討	住み替え用高齢者公営住宅整備戸数 0戸 10戸		利用しやすいバス路線体系の整備 バス路線の維持 子育て世帯への居住支援 高齢者用公営住宅の整備
	○小さな拠点の強化	○地域コミュニティの強化	高齢者相互支援推進啓発員 27人 100人		町内会連合会活動支援 コミュニティセンター・市民活動センターの機能強化 自主防災組織の強化 老人クラブ活動の支援 防犯・交通安全などの地域活動支援 防犯灯のLED化
		○公共施設等のマネジメント強化	公共施設等の総面積の縮小 別に定めます 別に定めます		公園長寿命化計画に基づく公園改修 防犯灯のLED化 公共施設等総合管理計画の策定・推進
公共施設等のマネジメント強化と住環境づくりの推進	○公共施設等のマネジメント強化	○公共施設等の計画的な管理	多機能トイレ数/洋式化率 多機能 7 多機能 9 洋式化率 46% 洋式化率 60% 耐震化実施率 94.8% 100%		公共施設のバリアフリー化 公共施設の多機能トイレの整備 公共施設の耐震化
		○公共施設等の環境改善の推進	空き家バンク登録数/空き家の利活用件数 バンク 0戸 バンク 10戸 利活用 0戸 利活用 8戸		住リフォーム資金の活用 空き家バンク制度の創設
	○住環境の提供	○空き家対策の推進	省エネ住宅新築件数/バリアフリー改修件数 省エネ 27件 省エネ 34件 バリア 13件 バリア 20件		高齢者住宅のバリアフリー対策 省エネ住宅の推進
		○住環境の改善	生活交通バス路線数 7路線 7路線 救急医療体制の対応日数 365日 365日 救急搬送医療程度軽傷割合 37.1% 35.0%		地域子育て支援センターの相互利用 子どもの社会教育施設等利用料の減免 生活交通路線維持対策 地域連携センター機能の検討【再掲】 広域連携による観光振興【再掲】 2次救急医療体制づくり
地域間連携施策の推進	○定住自立圏等の地域間連携の推進	○定住自立圏による地域間連携の推進			
		○その他の広域連携の推進			

網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27（2015）年 8 月素案

編集・発行：網走市 企画総務部 企画調整課

〒093-8555

北海道網走市南 6 条東 4 丁目

TEL：0152-44-6111

FAX：0152-43-5404

＜基本目標１＞ ■若い世代を中心として、安心して働くための産業振興と雇用の場の創出			K P I	■市内事業所の従業員数 １６，０００人
--	--	--	-------	---------------------

基本方針	講ずべき施策に関する基本的な方向性	具体的な施策	KPI		想定される取組
産業振興策の構築	○地域産業の競争力を強化する取組	○ブランド化と高付加価値化の推進	食品製造業の付加価値率		機能的調査 小麦消費拡大対策 農水産物フェアの開催 新商品開発支援 和牛・小麦のブランド化
		○強い農林水産基盤の形成	19.5%23.2%		スマート農業の推進 農地集積化の推進 担い手対策 病虫害対策 鳥獣被害対策 人工造林の促進 海面・内水面漁業の振興と環境対策 ソーシャルファームの検討 植物工場誘致
		○中心市街地と網走川周辺におけるにぎわいの創出	中心市街地通行者数 平日：6,592人 休日：4,008人平日：9,000人 休日：6,500人		中心市街地にぎわい対策 拠点づくりの推進 空き店舗対策 金市館跡地対策 各種イベントの支援 道の駅周辺環境整備
	○国内外への販路拡大	○販路拡大に向けた支援	HACCP認定施設保有企業数口 ホタテ製品 4社 ホタテ製品 5社 サケ製品 1社 サケ製品 4社 海外輸出量 長いも 500t 2億円 1,000t 4億円 その他農産物 0円 1億円 輸出相手国 5カ国 7カ国		対EU輸出対策 国内外商談会・セミナーの開催 ふるさと納税制度の活用 地場産品市場開拓支援 新製品プロモーション支援
			網走港からの移・輸出入貨物取扱量・金額 37万トン 41万トン 5億円 7億円		対EU輸出HACCP対策 港湾整備の推進
	○地域特性を活用した新エネルギーの利用や企業誘致の促進	○再生可能エネルギーの利用推進	大規模発電の誘致件数 2施設 4施設		バイオマス発電施設の誘致
		○省エネルギー・新エネルギーの普及			住宅用太陽光発電普及対策 省エネ住宅新築促進
		○企業誘致の促進	企業誘致件数／雇用数 0件 2件 0人 20人		食関連産業を中心とした企業誘致対策 本社機能の移転（一時移転） 災害時バックアップ拠点の誘致 企業立地促進条例による助成制度の活用 サテライトオフィスの誘致
多様な就労環境の創出	○若い世代を中心とした就労機会の拡充	○若者の就労促進	高校卒業者市内就職率 60% 65%		インターンシップの推進 市内高校生及び出身大学生の雇用支援 建築技能者の地域定着促進 ものづくり技能体験の実施
		○女性の就労促進	女性の就労割合 41.1% 43.0%		インターンシップの推進 未就労者の資格取得支援 テレワーク等の研究・推進
		○障がい者やシニア世代の就労促進	シルバー人材センター会員数 358人 428人		シルバー人材センター支援 障がい者雇用の促進 ジョブコーチ養成支援
		○若者や女性を含めた起業化・事業化、新製品創出支援	市と会議所が支援した起業・創業数 9社 50社		創業支援体制の強化 新製品開発支援体制の強化
		○U・Iターンの推進	定住する協力隊員 0人 6人		地域おこし協力隊の活用 空き家対策の推進 シティセールスの推進 移住支援

＜基本目標２＞ ■観光や健康・スポーツなど網走の地域特性を生かした交流人口の拡大		K P I	■観光入込客数 １，７００千人
---	--	-------	---------------------

基本方針	講ずべき施策に関する基本的な方向性	具体的な施策	KPI		想定される取組
交流人口の拡大	○「“おいしいまち”網走」のブランド化	○観光素材・商品のブラッシュアップ	観光客の入込客数／宿泊客数		観光素材開発支援 国内外プロモーションの促進 冬期イベントの再構築 大曲湖畔園地対策 セブンミュージアムPR活動 バス・航空路線・鉄道ツアー等の商品造成
		○天都山エリアの魅力構築	天都山周辺施設入込客数		天都山エリアの魅力構築・イベントの創出 オホーツク流水館の整備
		○体験型観光の促進			流水・乗馬・釣りなどの体験メニューの創出 モコロ貝塚・濤沸湖・丸万川などを活用した学習型メニューの創出
		○「“おいしいまち”網走」のPR			流水網走PR ふるさと寄付制度の活用 あばしり応援隊の活用 国内外プロモーションの促進 ニボネの活用 農水産物フェアの開催
	○スポーツ・芸術文化を切り口とした交流人口の拡大	○スポーツ・芸術文化合宿の推進と、大会・会議の誘致促進	合宿参加人数		スポーツ・芸術文化合宿の受入・誘致推進 ふるさとアーティスト公演の実施
		○新たなスポーツイベントなどの創出	合宿及びスポーツ・ツーリズムによる経済波及効果		オホーツク網走マラソン開催 サイクリスト対策 大会開催に係る環境整備 ボランティアの育成支援 ホスピタリティの向上 広域での合宿誘致の推進
	○マーケット視点に立った観光客の誘致拡大	○広域連携による国外観光プロモーションの展開	外国人宿泊客数		国外プロモーションの促進 ひがし北海道観光事業開発協議会との連携 ３市（網走・帯広・釧路）の連携 着地観光交通対策協議会との連携
		○観光客の利便性向上			外国語看板整備 施設巡りバスの運行 Wi-Fi環境の整備 大型客船対策 外国語対応スタッフの増強 ホスピタリティの向上

＜基本目標３＞ ■若い世代が健康で、希望に応じて結婚・出産・子育てができる環境づくり		K P I	■合計特殊出生率 1. 6 5
---	--	-------	-----------------

基本方針	講すべき施策に関する基本的な方向性	具体的な施策	KPI		想定される取組
結婚・妊娠・出産・子育てについての切れ目ない支援	○結婚・出産の意識改革	○結婚・出産・子育てに関する学習機会の提供	出会いの場の創出数		総合的な学習の活用 出前講座の活用 思春期保育教育の推進
		○出会いの場の創出	3回／年	6回／年	1次産業花嫁対策の推進 網走街コンなどの開催支援 異業種交流会の推進
	○周産期・小児医療の確保	○周産期・小児医療提供体制の充実	産科・小児科医療機関数		公的病院等運営支援 医師確保対策 看護師・薬剤師確保対策支援 1次救急医療体制の維持 24時間電話相談サービスの実施
		○感染症予防対策の実施	子どもインフルエンザ接種率		感染症予防対策（インフルエンザ予防接種無料化）
	○出産・子育ての負担の軽減	○子育て世帯への支援	病後児保育数		多子世帯への支援 準要保護品目の拡大 保育サービス・幼児教育の充実 子育て世帯への居住支援
		○妊婦・乳幼児の健診、相談等の実施	合計特殊出生率		妊婦健康診査への助成 乳幼児健康診査・相談の実施 こんにちは赤ちゃん事業の実施 麻しん風しん予防接種の実施
		○不妊治療・不育症に対する支援			不妊治療支援
	○学習機会の提供と実践	○子育て世代への学習機会の提供	子育てがしやすいと感じる割合		託児を設定した講座・フォーラムの開催 子育てセミナー・イベントの開催
		○子どもと子育てについての意識改革の推進	56.4%	60.0%	子育て応援企業の支援 ワークライフバランスの推進 「赤ちゃんほっとステーション」の増加
若い世代が安心して働ける場の確保	○雇用の場の創出と就労支援	○ブランド化と高付加価値化の推進（再掲）	（省略）		（省略）
		○若者や女性を含めた起業化・事業化、新製品創出支援（再掲）	（省略）		（省略）
		○若者の就労促進（再掲）	（省略）		（省略）

＜基本目標４＞ ■東京農業大学、日本体育大学などと連携し、みずから学び「明日をひらくひと」の育成				K P I	■全国学力調査の全国平均正答率との差 全国平均 ■全国体力調査の全国平均値との差 全国平均
基本方針	講すべき施策に関する 基本的な方向性	具体的な施策	KPI		想定される取組
東京農業大学や日本体育大学 附属高等支援学校との連携	○東京農業大学との連携	○地元に着する人材の確保	農大卒業生の市内就職者		東京農業大学の学生確保支援
			8人	16人	
		○調査・研究機関の交流促進	調査・研究などの連携事業		農水産資源の調査・研究 醸造・香粧研究 寒冷地農場の活用
		○地域連携センター機能の検討	地域連携センターへの参加自治体数		地域連携センター機能の検討 インターンシップの推進
			0自治体	5自治体	
	○日本体育大学附属高等支援学校との連携	○学校設立などに関する支援	雇用創出		日本体育大学附属高等支援学校設立支援 日体大カリキュラムへの支援
			教職員 5名 他職員 0名	教職員 55名 他職員 15名	
		○障がい者教育・雇用の支援	障がい者雇用の促進		就労基礎調査に伴う企業訪問の実施 ジョブコーチ養成支援 障がい者雇用に係る各種補助制度の活用
多様な人材の確保	○多様な知識・経験を有する人材の大都市圏からの還流	○大都市圏などからの人材確保	定住する協力隊員		U・Iターン希望者への情報提供 地域おこし協力隊の活用 インキュベーションセンターの設立 特別支援教育体制の強化
			0人	6人	
	○人材の育成・確保	○各種多様な人材の育成・確保	食の6次産業化プロデューサー育成		オホーツクものづくり・地域創成塾の支援 食の6次産業化プロデューサー育成支援 医師確保対策 看護師・薬剤師確保対策支援 人材バンクの構築 建築技能者の確保 ものづくり技能体験の実施
子どもの学力・体力向上の 推進	○子どもの学習環境の充実	○子どもの基礎学力や体力などの増進	全国学力調査の全国平均正答率との差		小学校・中学校への学習支援員配置 読書活動推進 部活動支援
			小学生3.3ポイント 中学生4.3ポイント	全国平均	音楽等文化活動に対する支援
		○ＩＣＴを活用した授業の推進	全国体力調査の全国平均値との差		学力向上・いじめ対策の実施
			小5男子2.71点 小5女子3.75点 中2男子3.39点 中2女子9.23点	全国平均	学力・体力づくり事業の実施
社会教育の推進	○市民の学びの場の充実	○網走の地域資源や歴史・文化を学ぶ機会の創出	読書が好きな児童・生徒の割合		ICT環境の整備
			小学生 60% 中学生 69%	小学生 70% 中学生 75%	
		○生涯スポーツの推進	子どもの学習の場の参加者数		子どもを対象とした社会教育講座・教室の実施 スポーツ講座・教室の実施
			696人	800人	
社会教育の推進	○市民の学びの場の充実	○網走の地域資源や歴史・文化を学ぶ機会の創出	市民対象講座の参加者数		公民館・博物館・美術館・図書館講座の開催
			2,600人	3,000人	
		○生涯スポーツの推進	高等教育機関と連携したスポーツ講座の開催		高等教育機関と連携したスポーツ講座の開催 健康体力診断の実施 高齢者スポーツ教室の開催

＜基本目標５＞ ■支え合い、安心して暮らすことができる共生型地域社会づくり	K P I	■健康寿命 男 7 9 . 3 4 女 8 4 . 1 9 ■人口の維持 3 8 , 6 1 6 人 ■生活習慣病罹患率 1 9 . 9 8 %
--	-------	--

基本方針	講すべき施策に関する基本的な方向性	具体的な施策	KPI		想定される取組
住み慣れた地域で安心して暮らせる基盤整備	○安全・安心なライフラインの構築	○インフラの戦略的な予防保全	橋梁補強・浸水対策完了率		道路・橋梁の補強・修繕 河川改修、港湾施設補修 浸水対策、導水管補修・配水管更新 道路照明更新(LED化) 廃棄物処理施設整備
		○防災体制の強化	自主防災組織の組織率		自主防災組織の強化 防災備蓄品整備 防災訓練の実施 市道危険個所の改良 冠水・津波避難路・冬期避難所停電等の対策実施
	○健康寿命の延伸	○生活習慣病などの予防対策	特定健康診査受診率		特定健康診査の実施 各種運動講座の実施 ベジラブル運動の推進 コンシェルジュ匠制度の活用 市民健康プールの活用 胃がんリスク健診(中学生のピロリ菌検査)の実施 健康都市連合参画による情報収集
		○休日・夜間の救急医療の確保	休日救急体制の対応日数		救急医療確保事業の実施 医師・看護師確保対策 24時間電話健康相談サービス
		○高齢者や障がい者が暮らしやすいまちづくり	高齢者の社会参加の割合		高齢者ふれあいの家の活用 ボランティアの育成支援 高齢者の健康づくり推進 らくらく健康トレーニングの推進 すこやか向上プログラムの推進 介護予防教室の開催 高齢者・障がい者の除雪支援 買い物支援対策
小さな拠点づくりを結ぶコンパクトシティの推進	○コンパクトシティの推進	○コンパクトシティの実現に向けた取組	住み替え用高齢者公営住宅整備戸数		CCRCの可能性検討
	○小さな拠点の強化	○地域コミュニティの強化	高齢者相互支援推進啓発員		利用しやすいバス路線体系の整備 バス路線の維持 子育て世帯への居住支援 高齢者用公営住宅の整備
公共施設等のマネジメント強化と住環境づくりの推進	○公共施設等のマネジメント強化	○公共施設等の計画的な管理	高齢者相互支援推進啓発員		町内会連合会活動支援 コミュニティセンター・市民活動センターの機能強化 自主防災組織の強化 老人クラブ活動の支援 防犯・交通安全などの地域活動支援 防犯灯のLED化
		○公共施設等の環境改善の推進	公共施設等の総面積の縮小		公園長寿命化計画に基づく公園改修 防犯灯のLED化 公共施設等総合管理計画の策定・推進
	○住環境の提供	○空き家対策の推進	多機能トイレ数／洋式化率		公共施設のバリアフリー化 公共施設の高機能トイレの整備 公共施設の耐震化
		○住環境の改善	耐震化実施率		住宅リフォーム資金の活用 空き家バンク制度の創設
地域間連携施策の推進	○定住自立圏等の地域間連携の推進	○定住自立圏による地域間連携の推進	空き家バンク登録数／空き家の利活用件数		高齢者住宅のバリアフリー対策 省エネ住宅の推進
		○その他の広域連携の推進	省エネ住宅新築件数／バリアフリー改修件数		地域子育て支援センターの相互利用 子どもの社会教育施設等利用料の減免
			生活交通バス路線数		生活交通路線維持対策 地域連携センター機能の検討【再掲】 広域連携による観光振興【再掲】 2次救急医療体制づくり